

事務事業マネージメントシート

作成日 平成23年 05月 16日

事務事業名	資金・収支計画事務				担当	会計管理者 会計課 出納係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり			電話番号	0285-83-8164			
施策名	4	財政の健全化			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			
法令根拠	地方自治法第235条の4、地方自治法施行令第168条の6					<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S29 年度～)			
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1.総務管理費	4.会計管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度～ 年度)			
事業概要	当該年度の歳入歳出の状況を月間及び年間を通して把握し、支払事務に支障がないよう適切な計画を立て資金運用を行う。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動)	<p>22年度実績 各課から提出された月間収支予定表等により、支払予定を把握し、支払に支障が生じないよう資金を運用した。</p> <p>23年度計画 22年度と同様</p>																																																																																								
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	<p>目ごとの歳入及び歳出計画</p>																																																																																								
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	<p>正確な収支計画に基づく適正な支払資金の確保と確実で有利な運用</p>																																																																																								
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか)	<p>適正な出納事務の執行</p>																																																																																								
(2) 総事業費の推移	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>19年度(実績)</th> <th>20年度(実績)</th> <th>21年度(実績)</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>419</td> <td>418</td> <td>406</td> <td>427</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>419</td> <td>418</td> <td>406</td> <td>427</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>										単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	県支出金	千円	0	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	一般財源	千円	0	0	0	0	0	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	0	人件費計(B)	千円	419	418	406	427	0	トータルコスト(A)+(B)		千円	419	418	406	427	0
	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)																																																																																			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																		
	地方債	千円	0	0	0	0	0																																																																																		
	その他	千円	0	0	0	0	0																																																																																		
	一般財源	千円	0	0	0	0	0																																																																																		
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0																																																																																		
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0																																																																																		
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	0																																																																																		
	人件費計(B)	千円	419	418	406	427	0																																																																																		
トータルコスト(A)+(B)		千円	419	418	406	427	0																																																																																		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																																																																																									
①この事務事業を開始したきっかけは何か? いつごろどんな経緯で開始されたのか。	資金の確実かつ有利な運用を行うため																																																																																								
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	平成17年4月ペイオフ全面解禁となり、安全面をより重視した資金運用が重要となってきた。																																																																																								
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?																																																																																									

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 毎月の歳入・歳出の計画を把握し、支払事務を行うことは、健全な財政運営につながる
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 資金収支計画によって、債権者への迅速な支払いと資金の有利な管理が可能となり妥当である
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 年間の資金収支計画を立てることにより、支払資金（歳計現金等）の確実で有利な保管運用ができる
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 出納事務が適正に執行されている
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 債権者への計画的な支払いができなくなる
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 事業費は要しない
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 資金・収支計画を立てるための人件費である
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担はない

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 繼続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客觀性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客觀性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客觀的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="ghost"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）																								
(4) その他2次評価会議で指摘された事項																								